

予 算

令和7年度予算の概要

令和7年度当初予算は、物価高騰の影響や市民ニーズに柔軟に対応しながら、「第7次総合計画」に基づく、市民生活の安全・安心の確保や子育て環境の充実、産業振興、人口減少対策をはじめとする地方創生の取組や防災対策、脱炭素化の推進、工業団地の整備など、将来に向けたまちづくりを着実に推進するため、持続可能な財政運営となるよう、①第7次総合計画を踏まえた未来へのまちづくり、②「暮らし続けたいまち」実現のための取組、③行財政改革の取組の推進と部局マネジメントの強化を基本的な方針とし、年間総額予算主義と総枠配分方式により予算を編成したところである。

令和7年度一般会計の総額は、557億8,700万円であり、令和6年度当初予算額と比較すると13億5,200万円の増（+2.5%）となった。

歳入においては、庁舎整備事業の終了や臨時財政対策債の皆減により市債の減を見込んだ一方、定額減税の終了による市税の増、地方財政計画や庁舎整備に係る市債の交付税措置の影響による地方交付税の増、就学前教育・保育施設整備交付金の増などによる国庫支出金の増、財政調整基金繰入金の増などによる繰入金の増を見込んだところである。

歳出においては、庁舎整備事業の減やまちの拠点整備事業の皆減がある一方で、支給年齢引き上げによる児童手当の増や公定価格引き上げに伴う子どものための教育・保育給付事業の増などによる民生費の増、温泉地域活性化基金積立金の皆増や中心市街地活性化事業費の増などによる商工費の増、治水対策事業や城前団地建設事業の増などによる土木費の増、防災行政無線整備に係る防災対策費の増などによる消防費の増に加え、職員人件費の増を見込んだところである。

会計別当初予算

（単位：千円）

会計別		令和7年度	令和6年度	比較増減額	対前年度伸率 (%)
一般会計		55,787,000	54,435,000	1,352,000	2.5
特 別 会 計	国民健康保険	10,804,000	10,787,136	16,864	0.2
	観光施設事業	151,793	107,737	44,056	40.9
	地方卸売市場事業	69,543	107,184	▲37,641	▲35.1
	扇町土地区画整理事業	410,281	1,255,644	▲845,363	▲67.3
	介護保険	12,956,394	12,760,530	195,864	1.5
	三本松地区宅地整備事業	94,367	93,944	423	0.5
	後期高齢者医療	1,690,000	1,623,742	66,258	4.1
	工業団地整備事業	45,224	199,818	▲154,594	▲77.4
	小 計	26,221,602	26,935,735	▲714,133	▲2.7
合 計		82,008,602	81,370,735	637,867	0.8

※ 企業会計（水道事業・簡易水道事業・下水道事業）を除く

一般会計当初予算（歳入）

◆款別歳入

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比較	
	予 算 額	構成比 (%)	予 算 額	構成比 (%)	増 減 額	伸 率 (%)
1 市税	15,955,000	28.6	15,169,000	27.2	786,000	5.2
2 地方譲与税	455,884	0.8	478,561	0.9	▲22,677	▲4.7
3 利子割交付金	9,400	0.0	4,600	0.0	4,800	104.3
4 配当割交付金	40,700	0.1	39,300	0.1	1,400	3.6
5 株式等譲渡所得割交付金	34,100	0.1	20,000	0.0	14,100	70.5
6 法人事業税交付金	323,100	0.6	322,400	0.6	700	0.2
7 地方消費税交付金	3,216,000	5.8	3,026,600	5.4	189,400	6.3
8 ゴルフ場利用税交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
9 環境性能割交付金	39,400	0.1	33,000	0.1	6,400	19.4
10 地方特例交付金	109,900	0.2	512,000	0.9	▲402,100	▲78.5
11 地方交付税	10,938,300	19.6	10,475,800	18.9	462,500	4.4
12 交通安全対策特別交付金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
13 分担金及び負担金	249,282	0.5	265,638	0.5	▲16,356	▲6.2
14 使用料及び手数料	637,168	1.1	648,601	1.2	▲11,433	▲1.8
15 国庫支出金	11,283,381	20.2	9,348,038	16.8	1,935,343	20.7
16 県支出金	4,473,423	8.0	4,264,814	7.6	208,609	4.9
17 財産収入	68,741	0.1	66,634	0.1	2,107	3.2
18 寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
19 繰入金	3,136,034	5.6	2,806,250	5.0	329,784	11.8
20 繰越金	500,000	0.9	400,000	0.7	100,000	25.0
21 諸収入	1,965,186	3.5	1,706,463	3.1	258,723	15.2
22 市債	2,324,000	4.2	4,819,300	8.5	▲2,495,300	▲51.8
合 計	55,787,000	100.0	54,435,000	97.6	1,352,000	2.5

◆財源別歳入

（単位：千円）

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比較	
	予 算 額	構成比 (%)	予 算 額	構成比 (%)	増 減 額	伸 率 (%)
自主財源	22,511,412	40.4	21,062,587	38.7	1,448,825	6.9
依存財源	33,275,588	59.6	33,372,413	61.3	▲96,825	▲0.3
合 計	55,787,000	100.0	54,435,000	100.0	1,352,000	2.5

※ 自主財源は、市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入の合計

※ 依存財源は、地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・法人事業税交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・環境性能割交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・国庫支出金・県支出金・市債の合計

一般会計当初予算（歳出）

◆款別歳出

（単位：千円）

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比較	
	予 算 額	構成比(%)	予 算 額	構成比(%)	増 減 額	伸率(%)
1 議会費	375,994	0.7	389,119	0.7	▲13,125	▲3.4
2 総務費	7,557,884	13.5	9,776,227	18.0	▲2,218,343	▲22.7
3 民生費	23,363,470	41.9	21,348,304	39.2	2,015,166	9.4
4 衛生費	4,674,690	8.4	4,724,231	8.7	▲49,541	▲1.0
5 労働費	69,095	0.1	61,474	0.1	7,621	12.4
6 農林水産業費	1,448,486	2.6	1,419,424	2.6	29,062	2.0
7 商工費	1,546,112	2.8	1,367,883	2.5	178,229	13.0
8 土木費	5,037,752	9.0	4,579,625	8.4	458,127	10.0
9 消防費	2,317,656	4.1	1,596,946	2.9	720,710	45.1
10 教育費	5,072,142	9.1	5,051,577	9.3	20,565	0.4
11 公債費	4,223,719	7.6	4,020,190	7.4	203,529	5.1
12 予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
合 計	55,787,000	100.0	54,435,000	100.0	1,352,000	2.5

◆性質別歳出

（単位：千円）

科 目		令和 7 年度		令和 6 年度		比較	
		予 算 額	構成比(%)	予 算 額	構成比(%)	増 減 額	伸率(%)
義務的経費	人 件 費	8,669,716	15.5	8,422,878	15.1	246,838	2.9
	扶 助 費	14,572,348	26.1	13,378,140	24.0	1,194,208	8.9
	公 債 費	4,223,719	7.6	4,020,190	7.2	203,529	5.1
	小 計	27,465,783	49.2	25,821,208	46.3	1,644,575	6.4
投資的経費	普通建設事業費	4,887,294	8.8	7,764,188	13.8	▲2,876,894	▲37.1
	(1)補助事業費	2,716,943	4.9	2,705,316	4.8	11,627	0.4
	(2)単独事業費	2,145,094	3.8	5,039,748	9.0	▲2,894,654	▲57.4
	(3)そ の 他	25,257	0.1	19,124	0.0	6,133	32.1
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
	小 計	4,887,294	8.8	7,764,188	13.8	▲2,876,894	▲37.1
その他の経費	物 件 費	9,550,715	17.1	7,916,224	14.2	1,634,491	20.6
	維持補修費	777,355	1.4	800,893	1.4	▲23,538	▲2.9
	補助費等	6,712,754	12.0	5,906,805	10.5	805,949	13.6
	積 立 金	114,567	0.2	36,103	0.1	78,464	217.3
	投資及び出資金	86,702	0.2	82,919	0.0	3,783	0.0
	貸 付 金	610,000	1.1	620,000	1.1	▲10,000	▲1.6
	繰 出 金	5,481,830	9.8	5,386,660	9.7	95,170	1.8
	予 備 費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
	小 計	23,433,923	42.0	20,849,604	37.2	2,584,319	12.4
合 計		55,787,000	100.0	54,435,000	97.3	1,352,000	2.5

決算

令和6年度決算の概要

令和6年度一般会計の歳入歳出決算額は、歳入総額が約602億880万円、歳出総額が約561億6,707万円であり、令和5年度と比較すると、歳入は約47億224万円の増、歳出は約37億375万円の増であった。

令和6年度決算の特徴としては、物価高騰の影響を踏まえ、住民税非課税・子育て世帯臨時給付金、定額減税補足給付金など地方創生臨時交付金を活用した各種事業を行ったほか、庁舎整備事業、まちの拠点整備事業など将来に向けたまちづくりの推進、デジタル田園都市国家構想事業、少子化・人口減少対策をはじめとした地方創生の取組などを推進したところである。さらに、令和7年2月の大雪に伴い、除雪対策事業費が大幅に増加したことなどがあげられる。

さらには、令和5年度の決算剰余金の一部を財政調整基金や公共施設維持整備等基金に積み立てるなど、将来の健全な財政運営の確保に努めたところである。

令和5年度と比較すると、歳入においては、課税免除が終了したことによる固定資産税の増などがあったものの、定額減税の影響により個人市民税が大きく減少し、市税全体として約3億8,824万円の減となった。

また、寄附金や繰越金が減となった一方、除雪対策事業費への対応のため財政調整基金繰入金が大きく増加したことから、結果として自主財源は令和5年度と比較し約8億4,280万円の増となった。

歳出においては、庁舎整備事業費の増、まちの拠点整備事業費や定額減税補足給付金の皆増などにより総務費が大幅に増加したほか、大雪に伴う除雪対策事業費の大幅な増や城前団地建設事業費の増などによる土木費の増、低所得世帯臨時給付金や子育て世帯支援特別給付金、安心こども基金特別対策事業補助金の皆減などによる民生費の減、新型コロナワクチン接種事業費の減などによる衛生費の減、令和5年度に実施した繰上償還分が減少したことによる公債費の減などがあった。

会計別決算

(単位：千円)

会計別		令和6年度		令和5年度	
		歳入	歳出	歳入	歳出
一般会計		60,208,798	56,167,072	55,506,554	52,463,323
特 別 会 計	国民健康保険	10,802,215	10,575,814	11,310,530	11,091,538
	観光施設事業	311,389	280,136	349,966	306,385
	地方卸売市場事業	92,520	87,214	100,869	93,374
	扇町土地区画整理事業	1,237,567	1,161,157	724,982	471,408
	介護保険	13,597,694	13,061,502	13,420,845	12,860,315
	三本松地区宅地整備事業	102,950	4,846	108,829	5,879
	後期高齢者医療	1,655,257	1,644,689	1,520,788	1,510,803
	工業団地整備事業	17,526	17,427	—	—
	小計	27,817,118	26,832,785	27,536,809	26,339,702
合計		88,025,916	82,999,857	83,043,363	78,803,025

※ 企業会計（水道事業・簡易水道事業・下水道事業）を除く

一般会計決算（歳入）

◆ 款別歳入

（単位：千円）

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
1 市税	15,511,930	25.8	15,900,167	28.7
2 地方譲与税	461,909	0.8	455,361	0.8
3 利子割交付金	5,619	0.0	4,394	0.0
4 配当割交付金	89,412	0.1	58,474	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	115,465	0.2	63,414	0.1
6 法人事業税交付金	331,996	0.6	352,490	0.7
7 地方消費税交付金	3,208,309	5.3	3,156,113	5.7
8 ゴルフ場利用税交付金	8,412	0.0	7,989	0.0
9 環境性能割交付金	39,157	0.1	41,965	0.1
10 地方特例交付金	592,849	1.0	115,840	0.2
11 地方交付税	12,218,109	20.3	11,207,853	20.2
12 交通安全対策特別交付金	12,160	0.0	13,408	0.0
13 分担金及び負担金	250,783	0.4	279,799	0.5
14 使用料及び手数料	629,413	1.0	664,702	1.2
15 国庫支出金	11,535,493	19.2	10,937,984	19.7
16 県支出金	4,160,216	6.9	4,220,779	7.6
17 財産収入	72,681	0.1	61,264	0.1
18 寄附金	254,884	0.4	371,924	0.7
19 繰入金	2,362,449	3.9	1,182,623	2.1
20 繰越金	3,043,231	5.1	3,511,527	6.3
21 諸収入	2,150,721	3.6	1,461,284	2.6
22 市債	3,153,600	5.2	1,437,200	2.6
合 計	60,208,798	100.0	55,506,554	100.0

◆ 財源別歳入

（単位：千円）

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
自主財源	24,276,092	40.3	23,433,290	39.3
依存財源	35,932,706	59.7	32,073,264	60.7
合 計	60,208,798	100.0	55,506,554	100.0

※ 自主財源は、市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入の合計

※ 依存財源は、地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・法人事業税交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・環境性能割交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・国庫支出金・県支出金・市債の合計

一般会計決算（歳出）

◆款別歳出

（単位：千円）

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
1 議会費	362,373	0.7	355,058	0.7
2 総務費	9,850,285	17.5	6,119,568	11.7
3 民生費	22,436,122	40.0	23,039,750	43.9
4 衛生費	4,273,291	7.6	4,437,878	8.4
5 労働費	60,619	0.1	60,440	0.1
6 農林水産業費	1,365,459	2.4	1,462,550	2.8
7 商工費	1,299,598	2.3	1,423,574	2.7
8 土木費	5,927,349	10.6	4,134,747	7.9
9 消防費	1,573,786	2.8	1,531,787	2.9
10 教育費	5,005,470	8.9	5,131,622	9.8
11 公債費	4,012,720	7.1	4,766,349	9.1
12 予備費	—	—	—	—
13 災害復旧費	—	—	—	—
合 計	56,167,072	100.0	52,463,323	100.0

◆性質別歳出

（単位：千円）

科 目		令和 6 年度		令和 5 年度	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
義務的経費	人 件 費	8,662,654	15.4	7,935,230	14.7
	扶 助 費	14,240,022	25.4	15,069,908	25.2
	公 債 費	4,012,720	7.1	4,766,349	7.1
	小 計	26,915,396	47.9	27,771,487	47.0
投資的経費	普通建設事業費	5,245,245	9.3	2,473,699	10.0
	うち補助事業	2,041,095	3.5	1,442,824	2.0
	うち単独事業	3,125,389	5.6	951,101	7.8
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0
	小 計	5,245,245	9.3	2,473,699	10.0
その他の経費	物 件 費	7,641,859	13.7	7,200,145	12.8
	維持補修費	2,374,091	4.2	850,659	1.8
	補助費等	7,094,187	12.6	7,033,248	13.4
	積 立 金	677,391	1.2	883,912	3.9
	投資・出資金・貸付金	674,492	1.2	691,910	1.4
	繰 出 金	5,544,411	9.9	5,558,263	9.7
	小 計	24,006,431	42.8	22,218,137	43.0
合 計		56,167,072	100.0	52,463,323	100.0

財 政 分 析

◆財政指標

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度
基準財政需要額(千円)	25,544,740	25,019,513
基準財政収入額(千円)	15,494,156	15,441,831
標準財政規模 (千円)	29,785,808	29,347,185
財政力指数	0.61	0.62
実質収支比率 (%)	11.7	9.5
経常収支比率 (%)	90.0	87.0
実質赤字比率 (%)	—	—
連結実質赤字比率(%)	—	—
実質公債費比率 (%)	5.2	4.9
将来負担比率 (%)	38.8	27.1

◆財政力指数

令和 6 年度の財政力指数は 0.61 であり、令和 5 年度からは僅かながら低下している。

この指標は、地方公共団体の財政上の能力を示す数値であり、この数値が「1」に近いほど財源に余裕があるとみることができる。「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体である。

◆実質収支比率

令和 6 年度の実質収支比率は 11.7%であり、令和 5 年度と比較すると 2.2 ポイント上昇している。

この指標は、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、おおむね 3%～5%が望ましいとされている。(実質収支とは、歳入歳出の差額である形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたものであり、純粋な収支をみる指標)

◆経常収支比率

令和 6 年度の経常収支比率は 90.0%であり、令和 5 年度と比較すると 3.0 ポイント上昇している。

この指標は、財政構造の硬直性及び弾力性を示すものとされる数値で、この比率が高いほど経常余剰財源がなく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

◆健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき定められた 4 つの指標について、平成 20 年度(平成 19 年度決算)より公表することとなった。

4 つの指標のいずれかが早期健全化基準または財政再生基準以上となると、財政健全化のための是正措置を講じなければならない。(早期健全化団体及び財政再生団体)

(1) 実質赤字比率

この指標は、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合は、赤字の早期解消を図る必要がある。

令和 6 年度決算においては、令和 5 年度に引き続き、本市では該当がない。

(2) 連結実質赤字比率

この指標は、全ての会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合は、問題のある会計が存在することになり、その会計の赤字の早期解消を図る必要がある。

令和 6 年度決算においては、令和 5 年度に引き続き、本市では該当がない。

(3) 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。18%以上となると、市債発行に許可が必要となり、25%以上が早期健全化団体、35%以上が財政再生団体となる。

令和 6 年度決算に基づく実質公債費比率は 5.2%であり、令和 5 年度と比較すると 0.3 ポイント上昇している。

(4) 将来負担比率

この指標は、地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、350%以上になると早期健全化団体となる。

令和 6 年度決算に基づく将来負担比率は 38.8%であり、令和 5 年度と比較すると 11.7 ポイント上昇している。

市有財産

基 金

(令和6年度決算)

基 金 名	区 分	令 和 5 年 度 末 現 在 高	令 和 6 年 度 中 増 減 高	令 和 6 年 度 末 現 在 高
国際的ふるさと会津創生基金	現 金	112,298 千円	▲41,407 千円	70,891 千円
奨学資金給与基金	現 金	16,669 千円	▲1,239 千円	15,430 千円
庁舎整備基金	現 金	3,527,357 千円	▲125,753 千円	3,401,604 千円
社会福祉基金	現 金	80,867 千円	11,004 千円	91,871 千円
財政調整基金	現 金	2,990,122 千円	▲1,132,117 千円	1,858,005 千円
郷土研究奨励基金	現 金	9,597 千円	▲44 千円	9,553 千円
減債基金	現 金	502,893 千円	118,142 千円	621,035 千円
遠藤恵也図書購入基金	現 金	9,017 千円	▲994 千円	8,023 千円
院内御廟整備基金	現 金	3,601 千円	0 千円	3,601 千円
ふるさと・水と土保全基金	現 金	644 千円	0 千円	644 千円
河東地域ふるさと創生基金	現 金	1,676 千円	▲1,676 千円	0 千円
板橋好雄奨学資金貸与基金	現 金	6,350 千円	215 千円	6,565 千円
	貸付金	5,537 千円	▲210 千円	5,327 千円
子ども未来基金	現 金	99,806 千円	49,459 千円	149,265 千円
ふるさと寄附金基金	現 金	137,609 千円	6,982 千円	144,591 千円
公共施設維持整備等基金	現 金	910,163 千円	25,480 千円	935,643 千円
まちの拠点整備等基金	現 金	1,104,566 千円	▲443,258 千円	661,308 千円
森林環境基金	現 金	32,890 千円	15,720 千円	48,610 千円
企業版ふるさと寄附金基金	現 金	31,328 千円	3,731 千円	35,059 千円
早乙女貢文化振興基金	現 金	150,000 千円	▲8,882 千円	141,118 千円
国民健康保険事業運営安定化基金	現 金	661,352 千円	259,560 千円	920,912 千円
若松城整備等基金	現 金	118,936 千円	163,972 千円	282,908 千円
介護給付費準備基金	現 金	1,391,680 千円	▲78,429 千円	1,313,251 千円

その他の財産

※車両以外の物品を除く

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
土 地	7,245,342.78㎡	12,803.25㎡	7,258,146.03㎡
建 物	506,048.94㎡	▲3,322.48㎡	502,726.46㎡
立 木	64,086.7㎡	1,281.7㎡	65,368.4㎡
動 産	1 個	0 個	1 個
有 価 証 券	190,370 千円	0 千円	190,370 千円
出 資	958,826 千円	0 千円	958,826 千円
車 両	221 台	0 台	221 台
地 上 権	913.00㎡	0.00㎡	913.00㎡
債 権	37,398 千円	▲554 千円	36,844 千円
商 標 権	7 件	0 件	7 件

市税

◆市税決算額の推移

(単位:千円)

税 目	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
市民税	6,127,543	6,522,170	6,575,354	6,321,380	6,367,556
固定資産税	7,864,079	7,855,842	7,757,095	7,346,040	7,565,924
軽自動車税	389,503	383,272	375,641	355,100	343,791
市たばこ税	1,036,698	1,048,486	1,057,800	1,016,178	944,360
特別土地保有税	0	0	0	0	0
入湯税	94,107	90,397	78,603	56,282	59,025
合 計	15,511,930	15,900,167	15,844,493	15,094,980	15,280,656
歳入総額に占める市税割合(%)	25.8	28.6	26.3	26.5	23.6

◆納税義務者数

(単位:人)

税 目	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
市 民 税	個人 普通徴収	21,231	21,066	20,803	20,972
	個人 特別徴収	37,564	37,656	37,707	37,953
	法 人	3,686	3,710	3,695	3,678
固定資産税	土 地	36,739	36,743	36,644	36,501
	家 屋	37,552	37,563	37,442	37,053
	償 却 資 産	1,630	1,599	1,611	1,381
軽 自 動 車 税 (台数)	47,265	47,282	47,010	46,801	46,817
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0	0
入 湯 税	23	26	27	27	28

◆市税徴収率の推移

(単位:%)

税 目	令和 6 年度			令和 5 年度			令和 4 年度		
	現年度	滞 繰	計	現年度	滞 繰	計	現年度	滞 繰	計
市 民 税	99.4	28.3	97.9	99.3	30.5	98.0	99.3	31.9	98.0
内 訳	個 人	99.3	28.9	97.8	99.3	31.5	97.9	99.2	32.9
	法 人	99.6	21.0	98.7	99.7	17.2	98.8	99.8	17.7
固 定 資 産 税	98.8	17.5	96.0	98.8	23.1	96.2	98.8	14.1	95.2
※市 税 総 計	99.1	20.9	97.1	99.1	25.3	97.2	99.1	18.8	96.8

※ 市税総計は、市民税、固定資産税以外の税も含んだ市税全体の徴収率を表示

◆納税組合の状況（令和 7 年 4 月 1 日現在）

区分	地域組合	勤務先組合	業種別組合	窓口組合	その他組合	計
組 合 数	67	2	0	1	0	70
組合員数 (人)	1,960	14	0	26	0	2,000

◆市税等の口座振替制度（令和 6 年度）

税 目	市 県 民 税	固 定 資 産 税	軽 自 動 車 税	国民健康保険税
利 用 者 数 (人)	2,178	14,683	6,702	3,189

公債費負担適正化計画の進行管理

計画策定の背景

平成 18 年度に地方債制度が許可制度から協議制度に移行したことに伴い、新たに導入された財政指標である実質公債費比率が基準値の 18%を超えたため、協議制度下においても、新規の市債発行について県知事の許可が必要な団体となったことから、「公債費負担適正化計画」を策定し、実質公債費比率の低減に向け取り組んできたところである。

その結果、平成 22 年度決算において 18%を下回ったため、計画策定の必要性はなくなったものの、将来の健全な財政運営の確保を図る観点から、進行管理として引き続き取り組んでいくものである。

現状分析と課題

実質公債費比率は、公債費に充当した一般財源、特別会計への繰出金のうち公債費に充当したもの、一部事務組合への負担金のうち公債費に充当したもの、公債費に準ずる債務負担行為など、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模（臨時財政対策債を含む）に占める割合を表すものである。

(1) 一般会計における公債費については、令和 3 年度までは新規市債発行額を元金償還額以下に抑制することを基本とした取組を行い、市債残高の着実な低減を図ってきた。

令和 4 年度からは、庁舎整備や会津若松駅前整備など大型事業を実施していくに当たり、実質的な負担と収支均衡を重視し、実質公債費比率が 6%程度となることを目標に市債管理を行っている。

(2) 特別会計の公債費に係る繰出金についても抑制を図っており、今後も継続した取組が必要である。

(3) 一部事務組合への負担金については、現在実質公債費比率に算入されている準元利償還金は、会津若松地方広域市町村圏整備組合の借入に対するものであり、今後も廃棄物処理施設の整備等に伴い増加が見込まれる。

○実質公債費比率の算定式

$$\frac{\text{(分子)} \quad (A) - (C)}{\text{(分母)} \quad (B) - (C)} \quad \text{の3カ年平均}$$

実質公債費比率の推移

(単位：千円)

項 目	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算
公債費充当一般財源（一般会計等）	4,306,005	4,307,159	4,248,771
公営企業への繰出金のうち地方債の償還に充てたと認められるもの	729,733	677,568	686,985
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	57,919	67,125	182,005
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	13,179	12,913	13,704
一時借入金利子	0	0	0
合 計… (A)	5,106,836	5,064,765	5,131,465
標準税収入額等	19,167,524	19,520,086	19,616,935
普通交付税額	9,268,560	9,577,682	10,050,584
臨時財政対策債発行可能額	532,923	249,417	118,289
合 計… (B)	28,969,007	29,347,185	29,785,808
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金（準元利償還金を含む）… (C)	3,770,102	3,803,186	3,679,403
実質公債費比率（単年度）	5.30473%	4.93885%	5.56209%
令和 4 年度決算 実質公債費比率 (3カ年平均)	4.8%	令和 5 年度決算 実質公債費比率 (3カ年平均)	4.9%
		令和 6 年度決算 実質公債費比率 (3カ年平均)	5.2%